

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 唐島 夏生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-6837-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-6837-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,308,746	2,355,584	10,892,786
経常利益又は経常損失 () (千円)	13,454	55,783	182,689
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	75,290	66,184	38,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,820	46,154	114,815
純資産額 (千円)	6,949,195	6,845,729	6,927,443
総資産額 (千円)	11,157,767	11,535,791	11,783,182
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	2.26	1.98	1.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	59.2	58.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第1四半期連結累計期間、第25期第1四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。

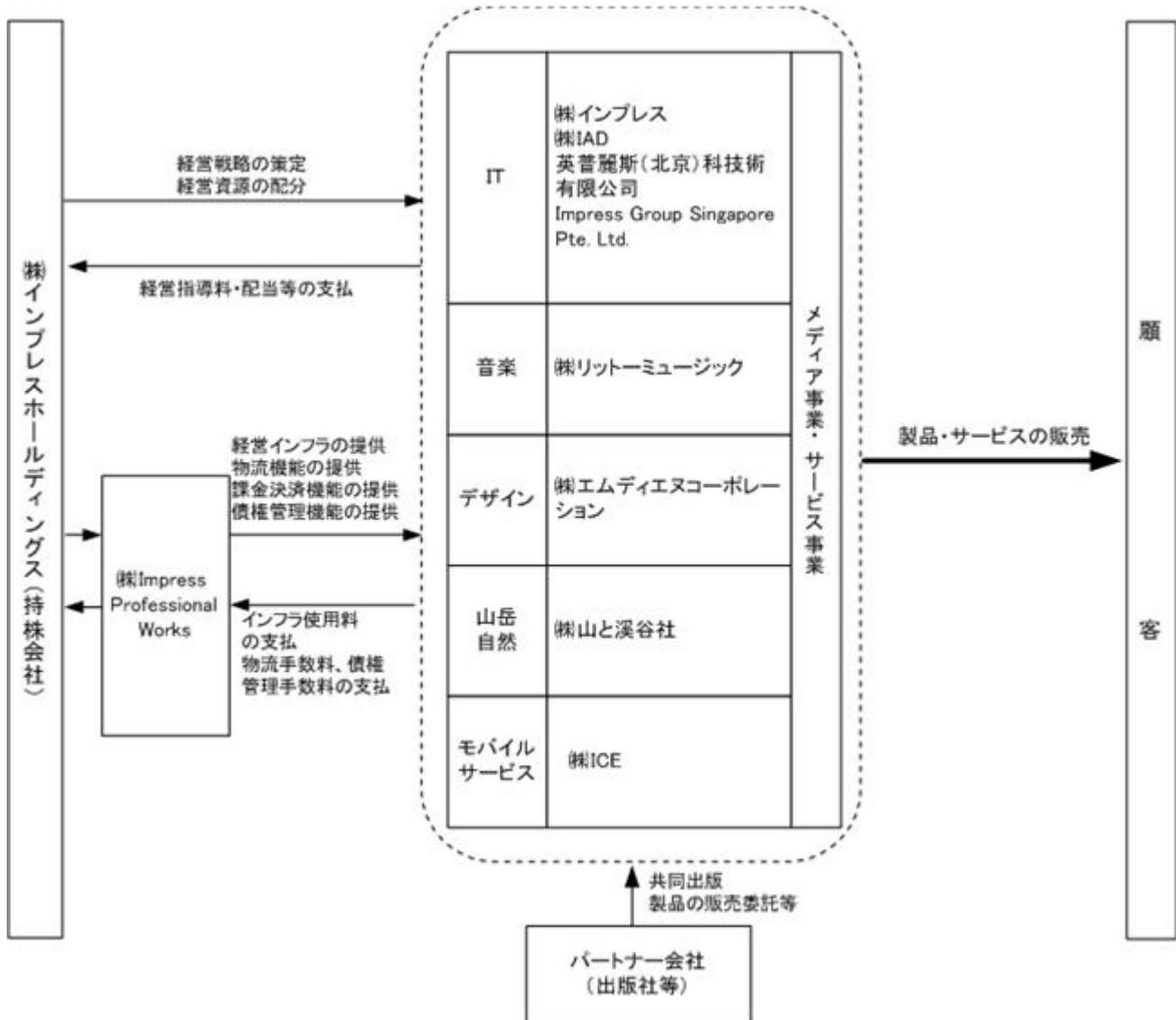
2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業セグメント区分	事業区分	事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び 関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周 辺サービス	(株)インプレス (株)IAD 英普麗斯(北京)科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
音楽 (音楽分野に関するメディア及 び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍、映像 製品等の企画制作、販売及び広 告収入等
デザイン (デザイン分野に関するメディ ア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメ ディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍、映像 製品等の企画制作、販売及び広 告収入等
モバイルサービス (モバイル関連のサービス事業 及びメディア事業)	メディア事業	デジタル	電子書籍の企画制作及び販売
	サービス事業		モバイル端末向けサービスの企 画・開発・運営等
その他	メディア事業		出版事業、電子出版等の事業開 発及びR&D等
本社			グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管 理等
全社			(株)インプレスホールディングス(当社) (株)Impress Professional Works

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業損益をベースとしております。

(1)業績の状況

(当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況)

当第1四半期連結累計期間につきましては、国内外のSP(セールスプロモーション)の受託が減収となったものの、電子書籍及び書籍販売が好調に推移し、加えてスマートフォン向けサービス事業が好調な推移となり、増収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期(2,308百万円)に比べ46百万円増加し、2,355百万円となりました。一方、書籍等の堅調な出荷に伴う販売印税の増加や人材強化に伴う人件費の増加に加え、売上債権に対する貸倒引当金の積増し等による販管費の増加が影響し、営業損益では前年同期(12百万円損失)に比べ60百万円損失が増加し72百万円の営業損失、経常損益では前年同期(13百万円損失)に比べ42百万円損失が増加し55百万円の経常損失となりました。特別損益では、前年同期のような大きな特別損失の計上もなかったことで親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円改善したものの、66百万円の四半期純損失となりました。

(セグメント別の概況)

IT

デジタルメディアにつきましては、販促施策等の強化により電子書籍等のコンテンツ販売が増加しましたが、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入が減少し、減収となりました。

出版メディアにつきましては、新刊タイトルの刊行の増加に加え、新刊書籍を中心に販売が堅調に推移し、増収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客に対するクライアント向けのサービスが堅調な推移となり、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、デジタルメディアの減収を出版及びターゲットメディアの増収でカバーし、前年同期(788百万円)比8.6%増の855百万円となりました。

サービス事業は、ターゲットメディアと連携したセミナー等のイベント収入は堅調に推移いたしましたが、アジア市場及び国内市場向けのSPの受託事業の受注減少により、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期(241百万円)比22.1%減の188百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、サービス事業等の減収を出版メディアの増収により補い、前年同期(1,030百万円)比1.4%増の1,044百万円となりました。セグメント利益では、増収も収益性が低下したことに加え、貸倒引当金の計上等も影響し、前年同期(12百万円)と比べ75百万円利益が減少し、63百万円の損失となりました。

音楽

音楽セグメントにつきましては、事業開発を強化しております楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう! デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料及び決済サービス収入の増加により、デジタルメディアの売上高は増加いたしましたが、雑誌事業及び書籍販売の減少を補えず、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、出版メディアの減収により、前年同期(417百万円)比4.4%減の398百万円となりました。セグメント利益では、減収したものの収益性の改善により、前年同期(4百万円)比95.8%増の8百万円の利益となりました。

デザイン

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が増加し、既刊書籍の販売も堅調に推移いたしました。新刊タイトルの減少に伴うムック等の販売減少を補えず、減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（164百万円）比2.0%減の161百万円となりました。セグメント利益では、コスト削減により収益性が改善し、前年同期（2百万円損失）と比べ12百万円利益が増加し、9百万円の利益となりました。

山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売の増加に加え、登山情報サイト「ヤマケイオンライン」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入の堅調な推移により、デジタルメディアの売上高が増加いたしました。また、刊行タイトルの増加等により、ムック及び書籍販売は好調に推移し、出版メディアの売上高も増加いたしました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（350百万円）比4.9%増の368百万円となりました。セグメント利益では、増収も収益性が低下したことで、前年同期（30百万円）と比べ37百万円利益が減少し、7百万円の損失となりました。

モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、開発受託案件は減少したものの、スマートフォン向けコミック関連サービス等の事業規模が順調に拡大、運営受託収入が増加したことで、サービス事業の売上高は増加いたしました。また、電子書籍レーベル「impress QuickBooks」等において、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が順調に拡大いたしました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（258百万円）比16.8%増の302百万円となりました。セグメント利益では、増収と運営受託収入の拡大による収益性の改善で人材強化によるコストの増加を吸収し、前年同期（32百万円）比39.7%増の45百万円の利益となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、PODの仕組みを活用した「NextPublishing」による電子書籍等の売上が増加したことに加え、理工系大学向けの書籍販売も好調に推移いたしました。電子書籍の一部をモバイルサービスセグメントに移管したこと等により、売上高は前期（104百万円）比5.3%減の98百万円となりました。セグメント利益では、減収したものの収益性の改善により、前年同期（4百万円損失）と比べ14百万円改善し、9百万円の利益となりました。

全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理機能及び販売・物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の増加に加え、システムインフラの増強によるグループ運営費の増加、販売管理業務の手数料収入の増加等により、前年同期（271百万円）比20.8%増の328百万円となりました。全社セグメントの利益は増収により、前年同期（55百万円損失）から41百万円改善し、13百万円の損失となりました。

（資産、負債及び純資産の状況）

第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節的要因による受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し11,535百万円となりました。負債につきましては、季節的要因による仕入債務の減少に加え、有利子負債の減少等により、165百万円減少し4,690百万円となりました。純資産につきましては、親会社に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払い等により、81百万円減少し6,845百万円となりました。

純資産から新株予約権を引いた自己資本は6,831百万円となり、自己資本比率は59.2%と前連結会計年度末（58.6%）と比べ0.6ポイントの増加となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	37,371,500	-	5,341,021	-	8,888

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）現在の株主名簿に基づく記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,158,200	331,582	-
単元未満株式	普通株式 209,600	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	331,582	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区神田 神保町一丁目105番地	4,003,700	-	4,003,700	10.71
計	-	4,003,700	-	4,003,700	10.71

(注)当第1四半期会計期間末日の自己株式数は4,004,166株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,485,249	4,760,939
受取手形及び売掛金	3,632,911	2,791,305
有価証券	601,048	500,624
商品及び製品	1,004,686	1,095,686
仕掛品	102,424	115,807
繰延税金資産	86,768	86,768
その他	200,964	201,424
返品債権特別勘定	20,900	26,000
貸倒引当金	8,250	37,013
流動資産合計	10,084,902	9,489,542
固定資産		
有形固定資産	470,515	505,021
無形固定資産		
ソフトウェア	209,318	202,570
その他	14,154	14,154
無形固定資産合計	223,473	216,724
投資その他の資産		
投資有価証券	536,989	870,815
破産更生債権等	77,069	67,224
繰延税金資産	40,034	36,582
その他	417,428	417,104
貸倒引当金	67,230	67,224
投資その他の資産合計	1,004,290	1,324,502
固定資産合計	1,698,279	2,046,248
資産合計	11,783,182	11,535,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,355,511	1,137,911
短期借入金	500,000	500,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	251,336	243,002
未払法人税等	26,671	8,368
賞与引当金	136,443	32,376
返品調整引当金	187,022	136,253
その他	1,070,240	1,338,290
流動負債合計	3,567,224	3,436,201
固定負債		
長期借入金	263,788	209,286
繰延税金負債	44,603	53,237
退職給付に係る負債	975,968	987,349
その他	4,153	3,986
固定負債合計	1,288,513	1,253,859
負債合計	4,855,738	4,690,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,664,508	1,664,508
利益剰余金	619,081	519,529
自己株式	722,054	722,110
株主資本合計	6,902,557	6,802,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,522	121,084
為替換算調整勘定	61,358	54,799
退職給付に係る調整累計額	154,834	147,808
その他の包括利益累計額合計	8,045	28,075
新株予約権	16,840	14,704
純資産合計	6,927,443	6,845,729
負債純資産合計	11,783,182	11,535,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,308,746	2,355,584
売上原価	1,398,267	1,518,510
売上総利益	910,479	837,074
返品調整引当金戻入額	24,081	45,669
差引売上総利益	934,561	882,743
販売費及び一般管理費	946,728	954,947
営業損失()	12,167	72,204
営業外収益		
受取利息	2,232	959
受取配当金	190	164
貸倒引当金戻入額	620	-
持分法による投資利益	-	17,826
その他	346	1,285
営業外収益合計	3,390	20,235
営業外費用		
支払利息	3,317	2,695
為替差損	669	34
その他	690	1,084
営業外費用合計	4,677	3,815
経常損失()	13,454	55,783
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,135
特別利益合計	-	2,135
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,399
特別退職金	19,335	-
貸倒引当金繰入額	32,274	-
特別損失合計	51,609	1,399
税金等調整前四半期純損失()	65,063	55,047
法人税、住民税及び事業税	10,282	7,865
法人税等調整額	55	3,270
法人税等	10,227	11,136
四半期純損失()	75,290	66,184
親会社株主に帰属する四半期純損失()	75,290	66,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	75,290	66,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,608	19,562
為替換算調整勘定	2,481	6,558
退職給付に係る調整額	3,343	7,026
その他の包括利益合計	2,469	20,029
四半期包括利益	72,820	46,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,820	46,154
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	42,822千円	45,488千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	36,980千円	32,467千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当支払額

平成27年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	16,686千円
1株当たり配当額	0.50円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当支払額

平成28年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,367千円
1株当たり配当額	1.00円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	1,030,075	417,060	164,550	350,985	258,520	2,221,192	104,097	(16,543)	2,308,746
セグメント利益又はセグメント損失	12,063	4,150	(2,976)	30,909	32,512	76,659	(4,707)	(84,118)	(12,167)

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、電子出版及びその他出版事業が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 84,118千円には、インフラ利用料収入等3,275千円、セグメント間の内部売上高の取引消去 19,818千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 324,322千円、セグメント間の営業費用の取引消去256,747千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	1,044,154	398,862	161,192	368,326	302,011	2,274,547	98,568	(17,531)	2,355,584
セグメント利益又はセグメント損失	(63,657)	8,127	9,304	(7,015)	45,421	(7,819)	9,488	(73,873)	(72,204)

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、電子出版及びその他出版事業が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 73,873千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去 17,531千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 341,021千円、セグメント間の営業費用の取引消去284,679千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間まで重要性が乏しかったためその他に含めておりましたStyle us(株)は、平成27年12月1日付けで、ITセグメントの(株)インプレスが持つ編集、営業及びマーケティング等の基盤を活かしメディア運営力の強化を図るため、(株)インプレスと合併いたしました。この組織再編を受け、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、これまでその他に含めておりましたStyle us(株)をITセグメントに組替えて開示しております。

(金融商品関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円26銭	1円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	75,290	66,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	75,290	66,184
普通株式の期中平均株式数(株)	33,372,626	33,367,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	33,367千円
1株当たりの金額	1.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島村 哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。